

》》 カジノの経済波及効果

3カ所建設だけで約5兆円 下振れリスクの見極めも必要

米川 誠

■大和総研
主任コンサルタント



カジノを中心とする「統合型リゾート施設 (IR) 整備推進法」が2016年12月15日に衆院本会議で可決された。同26日に施行され、政府によるIRの具体的な制度設計が始まっている。

カジノに加え、ホテルや飲食店、ショッピングモール、国際会議場などを複合的に整備するIRは、日本経済の底上げにつながるの期待も大きい。

ではいったい、IRがどの程度の経済波及効果をもたらすのか。現状の情報を基に仮定を立て、試算してみた。

筆者が参考にしたのは、「マリーナベイ・サンズ」などのカジノを中心としたIRで先行するシンガポールだ。シンガポールでのIRの建設費用や収益構造を前提に、日本での有力な導入候補地とされている北海道と横浜、大阪の3カ所に建設した場合で計算した。

経済波及効果は、カジノ施設などの建物を建てることで得られるものと、施設を運営するこ

とによって毎年生じる、雇用や飲食などのサービス消費などに大きく分かれる。

前者の経済波及効果のうち、最大になるのがIRの建設に伴う「生産誘発額」で、総額5兆500億円に上る。

その内訳は、建設部門の直接的な需要増加額である「直接効果」、原材料の投下などで各産業部門で誘発された生産額の「第1次間接効果」。この2つによって発生した雇用者所得が新たな消費需要に回り、それによって誘発された生産額である「第2次間接効果」の合計だ。

そのうちIRの建設費は、北海道が5800億円で、横浜が6300億円、大阪が6300億円で、合計すると1兆8400

億円となる。これらは総務省の「平成23年産業連関表」や国土交通省の「平成23年建設部門分析用産業連関表」などをベースに試算した。また、建設の過程でどれだけ付加価値を生み出したかを表す「付加価値誘発額」は2兆3900億円となった。

重要なIR運営による波及効果

IRの運営に伴う経済波及効果はどうか。建設による経済波及効果は事実上、最初に施設などを建てた一度きりの効果と言えるが、運営の効果は継続的にもたらされるものであり、それだけ重要だと考えられる。

運営に伴う消費需要の増加額は合計9470億円。地域別に見ると、北海道が

2570億円、横浜が3450億円、大阪が3450億円。単純に比較することは難しいものの、分

かりやすく言えば、それぞれの地域に東京ディズニーリゾートよりもやや小規模な消費需要が新たに生まれるイメージになる。

この増加額を産業連関モデルにあてはめて、生産誘発額を計算すると、年間1兆9800億円になった。

同様に、IRの運営がどのくらいの付加価値を誘発するかを計算したところ、年間1兆1400億円となった。これは、

日本の名目GDP(国内総生産)の0.2%に相当する大きな金額になる。

今回の筆者による試算以外にも、IR誘致を狙う自治体などが、それぞれ独自で経済波及効果を試算している。

例えば横浜市は臨海部へのIR導入を想定した経済波及効果として、建設で3922億円、運営で年間4144億円と試算している。

同様に、関西経済同友会が大阪ベイエリアの夢洲にIRが設置された場合の経済波及効果として、建設が1兆5000億円、運営が年間7596億円との数字を出している。

これらからも分かるように、各自治体などが推計している経済波及効果の金額にはばらつきがある。

これは、それぞれの前提条件が大きく異なるためだ。各地域へのIR導入の経済波及効果をみる場合、各項目を積み上げた総額を単純比較するのではなく、どのような前提条件をベースにして試算しているかをきちんと確認することが必要だ。

いずれにせよ、IR導入による経済波及効果が大規模になることは間違いな

カジノの経済波及効果は下振れリスクあり

●経済波及効果を下げるリスク要因の例



海外のライバルカジノの影響で訪問者数が減少



交通インフラの不足で訪問者数減少(空港発着枠の不足など)



ホテル不足による訪問者数減少



ギャンブル依存症対策を背景にした入場者制限の厳しさで入場者減少

い。ただ、試算の前提になっている数字が変われば、期待できる波及効果も大きく変わる可能性がある。できるだけ多くの訪問客があり、1人当たりの消費額が多ければ経済波及効果が高くなるが、実際にはそうした期待を妨げるリスク要因が複数存在するためだ。まず考えられるのが、カジノをはじめとするIRに訪れる見込み客の数が想定を下回ることだ。

インフラや規制が制約に

そのシナリオとして、日本のカジノ建設を脅威に感じたマカオやシンガポールなど周辺のカジノが、大規模なキャンペーンを実施するといったことが想定される。顧客の奪い合いが激しくなると日本のカジノへの訪問客数が減り、収入が下がる可能性がある。

仮に海外のカジノよりも魅力的な施設を設置できたとしても、ハードルはまだある。

例えば航空便など交通インフラの問題だ。都心部の羽田空港や成田空港、北海道の新千歳空港などには発着枠に限りがあり、便数を増やすことが難しい。

人気があるIRがあっても、機会損失を招いてしまう可能性がある。

こうしたボトルネックは宿泊施設にも関連してくる。都心を中心にホテルなどの宿泊施設の稼働率は高い状態が続いており、訪日客の急増についていけない可能性もある。

インフラ面だけでなく、これから政府が設定する制度や規制も関係してくる。例えば議論が進むとみられるのが「ギャンブル依存症対策」だ。IRの導入に向け必要な措置ではあるものの、依存症対策

のためにカジノに入場できる条件が厳しくなればなるほど、入場者数と収益は減ることになる。

もう一つ考えられるのが、カジノの運営母体を選ぶための要件である。要件次第では、反社会的勢力や、少しでもその疑いをもたれるような団体が運営に参入する余地が生まれ、カジノの信頼性や安全性に疑問を抱くことにつながりかねない。そうなれば、訪問客がカジノを敬遠してしまい、集客にも悪影響を及ぼしかねない。

さらに集客力を大きく左右するのが、ソフト面の魅力だ。海外でもカジノを建設したはいいが、それ以外の魅力が乏しいために埋没してしまい、破綻した例は少なくない。

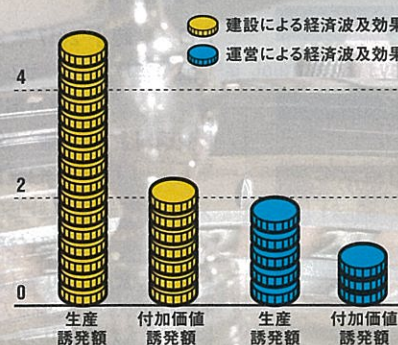
日本でもカジノやショッピングだけに依存するのではなく、温泉や日本食、伝統芸能を楽しむショーなど、日本らしさを出せる施設を作れるかどうかのカギになるだろう。

[よねかわ・まこと] 1997年東北大学大学院情報科学研究科卒。計量計画研究所を経て2006年大和総研入社。経済効果推計やインフラ整備・運営に関するコンサルティング業務に携わる。

建設の生産誘発額は5兆500億円

●カジノの経済波及効果の試算

6 (兆円)



注:北海道、横浜、大阪の3カ所にカジノを建設した場合の経済波及効果。カジノの規模や建設費はシンガポールと同規模のカジノを設置したケースで試算